



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
 コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 上原 仁

TEL 03-3507-1302

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,595	22.5	382	105.8	413	98.3	245	135.3
2019年3月期第1四半期	5,383	0.1	186	48.6	208	134.3	104	141.6

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 239百万円 (111.4%) 2019年3月期第1四半期 113百万円 (62.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	42.00	
2019年3月期第1四半期	17.90	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	15,935	8,929	54.3
2019年3月期	16,126	8,791	52.8

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 8,660百万円 2019年3月期 8,516百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		20.00		20.00	40.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	4.2	650	10.8	650	12.2	410	11.1	70.35
通期	26,000	4.8	1,750	1.6	1,700	2.8	1,000	0.6	171.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針等の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	8,000,000 株	2019年3月期	8,000,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	2,162,339 株	2019年3月期	2,172,343 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	5,831,943 株	2019年3月期1Q	5,814,770 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢

(2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(会計方針等の変更) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国第一主義を基点とした米中貿易摩擦などの通商問題やイラン核開発問題などの影響を受け不透明感が高まりました。企業収益においても、一部の企業では減益が予想されており、前期までの底堅さがなくなってきております。

このような経済環境ではありますが、当社グループにおいては、大型案件の前倒し受注を獲得するなど受注高は順調に推移しました。売上に関しても前期末の受注残高の積み上げにより前年同四半期を上回る実績を確保しております。売上総利益については、前年度から引き続きコンサルティング・システム開発事業において販売価額の改善及び生産性の向上に関する施策の効果が発現したこと、マネージメントサービス（BPO）事業において固定費の圧縮を中心とした費用構造の改善が進んだことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費については、売上増加に伴う生産拡大のため人財確保に向けた費用の増加により前年同四半期比では増加しております。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,595百万円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益382百万円（前年同四半期比105.8%増）、経常利益413百万円（前年同四半期比98.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益245百万円（前年同四半期比135.3%増）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しており、当第1四半期連結累計期間における売上高が前年同期間に対し59百万円（1.1%）増加し、営業利益が13百万円（7.3%）、経常利益が13百万円（6.5%）それぞれ増加しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は15,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円の減少となりました。その主な要因は、債権回収による売掛金の減少747百万円の方、現金及び預金の増加431百万円等によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は7,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円の減少となりました。その主な要因は、従業員への賞与支給に伴う賞与引当金の減少405百万円、納税に伴う未払法人税等の減少235百万円、債務弁済による買掛金の減少113百万円、「収益認識に関する会計基準」の適用により従来仕掛品と相殺されていた受注損失引当金を両建て計上したこと等による受注損失引当金の増加69百万円、その他未払金・預り金等の増加によるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計額は8,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加245百万円、「収益認識に関する会計基準」の適用による期首利益剰余金の増加11百万円の方、配当金の支払による減少127百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月26日付「2019年3月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,606,579	7,037,520
売掛金	4,565,547	3,818,484
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	291,845	292,609
その他	489,778	601,289
流動資産合計	12,053,749	11,849,902
固定資産		
有形固定資産	329,071	324,382
無形固定資産		
のれん	129,824	119,118
その他	456,923	475,783
無形固定資産合計	586,747	594,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,304	1,273,248
その他	2,002,512	2,029,326
貸倒引当金	△136,718	△136,718
投資その他の資産合計	3,156,098	3,165,856
固定資産合計	4,071,916	4,085,139
資産合計	16,125,665	15,935,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,302,066	1,189,049
未払法人税等	437,817	202,580
賞与引当金	871,888	466,550
役員賞与引当金	53,200	28,212
受注損失引当金	24,181	93,236
その他の引当金	15,507	-
その他	1,677,470	2,087,906
流動負債合計	4,382,129	4,067,533
固定負債		
長期借入金	351,120	351,120
退職給付に係る負債	2,371,888	2,356,519
従業員株式付与引当金	76,501	86,273
役員報酬BIP信託引当金	42,325	46,474
その他	111,010	97,767
固定負債合計	2,952,844	2,938,153
負債合計	7,334,973	7,005,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,866,631	2,866,631
利益剰余金	4,984,483	5,114,747
自己株式	△1,573,852	△1,555,194
株主資本合計	8,510,752	8,659,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,914	82,088
退職給付に係る調整累計額	△87,238	△81,915
その他の包括利益累計額合計	5,675	173
非支配株主持分	274,265	269,508
純資産合計	8,790,692	8,929,355
負債純資産合計	16,125,665	15,935,041

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,382,637	6,594,791
売上原価	4,318,721	5,255,113
売上総利益	1,063,916	1,339,678
販売費及び一般管理費	878,142	957,445
営業利益	185,774	382,233
営業外収益		
受取利息	7,095	5,399
受取配当金	3,870	6,814
投資有価証券評価益	4,767	-
助成金収入	5,075	13,573
その他	3,372	7,194
営業外収益合計	24,179	32,980
営業外費用		
支払利息	38	419
有形固定資産除去損	704	1,228
事務所移転費用	758	-
その他	61	410
営業外費用合計	1,561	2,057
経常利益	208,392	413,156
税金等調整前四半期純利益	208,392	413,156
法人税等	106,332	168,895
四半期純利益	102,060	244,261
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,089	244,964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,029	△703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,844	△10,790
退職給付に係る調整額	5,012	5,281
その他の包括利益合計	10,856	△5,509
四半期包括利益	112,916	238,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,062	239,461
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,146	△709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針等の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が59,496千円増加し、売上原価は46,003千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13,493千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,667千円増加しております。